半期報告書

(第160期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

株式会社タイセル

目 次

頁

E紙】	
5一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
三二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
期中レビュー報告書] 巻末	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第160期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイセル

【英訳名】 Daicel Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊 康裕

【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町3番1号

【電話番号】 (06)7639-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理グループリーダー 髙橋 清

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所

【電話番号】 (03)6711-8121

【事務連絡者氏名】 執行役員 事業支援本部副本部長(兼)

事業支援本部IR広報グループリーダー 廣川 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイセル東京本社事務所

(東京都港区港南二丁目18番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 中間連結会計期間	第160期 中間連結会計期間	第159期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	289, 688	277, 119	586, 531
経常利益	(百万円)	30, 745	20, 371	62, 320
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	32, 053	18, 802	49, 480
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	24, 081	27, 898	30, 946
純資産額	(百万円)	392, 310	394, 210	375, 037
総資産額	(百万円)	827, 832	848, 907	813, 831
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	116. 18	70. 90	181. 44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	_	_	_
自己資本比率	(%)	45. 5	44. 7	44. 2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50, 745	32, 755	93, 406
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△29, 391	△26, 530	△47, 869
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24, 043	△7, 835	△48, 855
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	64, 440	64, 419	64, 767

⁽注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更 はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

² 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の財政状態、経営成績(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、景気の持ち直しが緩やかになり、中国など一部地域において足踏みの状態となりました。また、米国の関税政策の物価や消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

当社グループの主要市場でも需要の回復に差がみられるものの、需要が伸長する製品については販売機会を着 実に捉え販売数量を伸ばすとともに、徹底したコストダウンなどを実施してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は2,771億19百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は201億21百万円(同36.3%減)、経常利益は203億71百万円(同33.7%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、188億2百万円(同41.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[メディカル・ヘルスケア事業]

ライフサイエンス事業は、キラルカラムの販売数量は微増となったものの、為替の影響などにより、減収となりました。

ヘルスケア事業は、顧客のサプリメントの販売が好調に推移したことなどにより健康食品素材の販売数量が増加 し、増収となりました。

当部門の売上高は、76億34百万円(前年同期比6.2%増)、ヘルスケア事業の販売数量増加などにより、営業利益は2億8百万円(同10.1%増)となりました。

「スマート事業〕

ファンクショナルプロダクツ事業は、カプロラクトン誘導体の中国における価格競争や、為替の影響などにより、減収となりました。

アドバンストテクノロジー事業は、半導体材料市場の需要は堅調であるものの、顧客の生産時期が前期とずれたことなどによりレジスト材料の販売数量が減少したことや、車載向け機能フィルムの需要減少などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、181億71百万円(前年同期比7.3%減)、原料価格の下落などにより、営業利益は4億4百万円(同87.9%増)となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレータ(ガス発生装置)などのモビリティ事業は、中国市場での中国自動車メーカー の生産回復や、インドでの拡販などにより販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、497億23百万円(前年同期比5.6%増)、販売数量の増加や北米拠点の生産性改善などにより、 営業利益は26億63百万円(同102.8%増)となりました。

「マテリアル事業]

アセチル事業の酢酸は、主要誘導品の酢酸ビニルや高純度テレフタル酸の需要が引き続き低調である中、前期に 原料 (一酸化炭素) プラントのトラブルにより販売調整を実施していたことから販売数量は増加しましたが、市況 の低下により、減収となりました。

アセテート・トウは、一部顧客での在庫調整の影響により販売数量が減少したことや、為替の影響などにより、減収となりました。

ケミカル事業の酢酸セルロースは、中国の補助金政策や米国の関税発動前の駆け込み需要などに伴う液晶パネル 市場の一時的な回復により、ディスプレイ材料用途は横這いとなったものの、中国市場における繊維用途の需要減 少などにより、減収となりました。

その他のケミカル製品は、化粧品市場の回復により1,3-ブチレングリコールの販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、771億66百万円(前年同期比12.8%減)、販売数量の減少や前期からの繰越在庫の影響、為替の影響などにより、営業利益は49億74百万円(同65.3%減)となりました。

「エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチックス株式会社の事業は、ポリアセタール樹脂の産業機器向けなどの販売数量減少や為替の影響があったものの、電子材料向けなどポリアセタール樹脂以外の製品の販売数量増加や、販売価格の是正などにより、増収となりました。

水溶性高分子、包装フィルム、AS樹脂などダイセルミライズ株式会社の事業は、2024年7月から樹脂コンパウンド事業を持分法適用会社ノバセル株式会社へ移管したことにより、減収となりました。

当部門の売上高は、1,219億15百万円(前年同期比2.1%減)、減価償却費の増加や定期修繕費用の増加、為替の影響などにより、営業利益は114億70百万円(同24.5%減)となりました。

「その他」

その他部門は、水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業の販売減少などにより、減収となりました。 当部門の売上高は、25億8百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は4億円(同16.3%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、棚卸資産や有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し350億75百万円増加し、8,489億7 百万円となりました。

負債は、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し159億2百万円増加し、4,546億96百万円となりま

また純資産は、3,942億10百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,795億63百万円となり自己資本比率は44.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、644億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、327億55百万円(前年同期は、507億45百万円の増加)となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前中間純利益261億83百万円および減価償却費204億25百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額152億90百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、265億30百万円(前年同期は、293億91百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入58億3百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出354億29百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、78億35百万円(前年同期は、240億43百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、長期借入れによる収入228億56百万円であり、資金減少の主な内容は、短期借入金の純増減額142億56百万円、配当金の支払額79億50百万円であります。

(3) 経営方針·経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況 の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、131億30百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループにおける主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入、労務費などの製造費用と、製品の仕入、販売費及び一般管理費等の支払いであります。

当社グループでは、製造設備の増強および更新などのほか、安全向上対策ならびに現業各設備の合理化・省力化を継続的に行っております。当中間連結会計期間の設備投資額は前中間連結会計期間に比し54億99百万円増加し、433億89百万円(前年同期比14.5%増)、減価償却費は前中間連結会計期間に比し6億25百万円増加し、203億27百万円(同3.2%増)となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金は、キャッシュマネジメントサービスを通じてグループ内で余剰資金を活用しておりますが、地域、通貨、金利動向等を考慮した結果、銀行借入等による調達を行う場合があります。当中間連結会計期間末における借入金、社債およびリース債務を含む有利子負債の残高は2,958億20百万円であります。

利益配分に関しては、中期戦略『Accelerate 2025』におきましては、収益力強化に加え適正在庫化などキャッ

シュコンバージョンサイクル削減効果で資金創出力向上を図ります。また、政策投資株式売却などにより資金創出力をさらに高め、余裕資金を成長投資や株主還元に活用します。配当について、DOE 4 %以上を目標とするとともに、引き続き配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標といたします。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
 - ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1, 450, 000, 000
計	1, 450, 000, 000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266, 942, 682	266, 942, 682	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
## #	266, 942, 682	266, 942, 682	_	_

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。
- ② 【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月22日(注)	△10,000	266, 942	_	36, 275	_	31, 376

⁽注)会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

			0 71 00 H 20 TT
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除 く。)の総数に 対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	39, 511	14. 88
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	26, 541	9. 99
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	17, 402	6. 55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	9, 738	3. 66
富士フイルムホールディングス㈱	東京都港区西麻布 2 -26-30	8, 390	3. 16
ダイセルグループ従業員持株会	大阪市北区大深町3-1	6, 777	2. 55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 -11 - 1)	6, 199	2. 33
ダイセル持株会	大阪市北区大深町3-1	5, 957	2. 24
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	5, 322	2. 00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 -11 - 1)	4, 544	1.71
計	_	130, 385	49. 11

- (注) 1 上記所有株式数のうち信託業務にかかるものは、日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)39,511千株、㈱日本カストディ銀行(信託口)26,541千株であります。
 - 2 2024年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、野村證券㈱と他2社が2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村證券㈱	東京都中央区日本橋 1-13-1	23	0.01
ノムラ インターナショナル ピ ーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	218	0.08
野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区豊洲2-2-1	24, 313	8. 78
計	_	24, 555	8. 87

3 2025年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2025年3月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称			発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
	英国ロンドン エスダブリュー1ワイ・5イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ 3階	21, 829	7. 88
計	_	21, 829	7. 88

4 2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、日本生命保険 (相)と他2社が2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当 中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3-5-12	17, 402	6. 28
ニッセイアセットマネジメント㈱	東京都千代田区丸の内1-6-6	511	0.18
大樹生命保険㈱	東京都千代田区大手町2-1-1	2, 531	0.91
計	_	20, 444	7. 38

5 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント㈱と他1社が2025年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント㈱	東京都港区虎ノ門 1 -17-1	14, 215	5. 13
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	5, 322	1. 92
計	_	19, 537	7. 05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,446,000 (相互保有株式) 普通株式 487,300	_	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 264, 798, 600	2, 647, 986	同上
単元未満株式	普通株式 210,782	_	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	266, 942, 682		_
総株主の議決権		2, 647, 986	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権30個)含まれております。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株および林船舶㈱が他人名義で所有している相 互保有株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (㈱ダイセル	大阪市北区大深町3-1	1, 446, 000	_	1, 446, 000	0. 54
(相互保有株式) 林船舶㈱	兵庫県姫路市網干区大江 島827-7	480, 000	7, 300	487, 300	0. 18
∄ -1-	_	1, 926, 000	7, 300	1, 933, 300	0.72

⁽注) 林船舶㈱は、ダイセル持株会(大阪市北区大深町3-1)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は、 全て同持株会名義となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	山 田 健 一	2025年6月22日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性3名(役員のうち女性の比率20%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第 1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65, 142	64, 684
受取手形及び売掛金	113, 935	102, 839
棚卸資産	* 1 177, 879	% 1 185, 965
その他	38, 725	37, 290
貸倒引当金	$\triangle 56$	$\triangle 54$
流動資産合計	395, 626	390, 725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90, 337	96, 046
機械装置及び運搬具(純額)	126, 334	132, 483
土地	30, 814	30, 846
建設仮勘定	66, 181	83, 291
その他(純額)	5, 759	6, 238
有形固定資産合計	319, 426	348, 907
無形固定資産		
のれん	66	57
その他	10, 574	10, 815
無形固定資産合計	10, 641	10, 872
投資その他の資産		
投資有価証券	56, 652	62, 806
繰延税金資産	3, 078	5, 321
退職給付に係る資産	14, 912	15, 329
その他	13, 520	14, 970
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	88, 137	98, 401
固定資産合計	418, 205	458, 181
資産合計	813, 831	848, 907

短期借入金 35,899 22,30 1 年内償還予定の社債 20,000 20,000 1 年内返済予定の長期借入金 16,999 16,677 未払法人税等 11,273 4,155 修練引当金 4,603 1,888 その他 60,339 65,199 流動負債合計 210,353 198,85 固定負債 社債 70,000 70,000 長期借入金 138,021 158,866 繰延税金負債 11,048 14,333 修練引当金 122 600 退職給付に係る負債 2,831 2,788 資産除去債務 1,205 1,244 その他 5,212 7,999 固定負債合計 228,440 255,844 負債合計 438,794 454,699 総資産の部 株主資本 資本金 36,275 36,277 資本剩余金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			(単位:白万円)
流動負債 支払手形及び買掛金 61,239 68,64 短期借入金 35,899 22,30 1 年内償還予定の社債 20,000 20,000 1 年内疫済予定の長期借入金 16,999 16,67 未払法人税等 11,273 4,156 修繕引当金 4,603 1,88 その他 60,339 65,199 波動負債合計 210,353 198,85 固定負債 1 4 社債 70,000 70,00 長期借入金 138,021 158,86 離延税金負債 11,048 14,33 修繕引当金 122 60 退職給付に係る負債 2,831 2,781 資産除去債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 438,794 454,69 純資産の部 株主資本 26,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 純資産金 36,275 36,275 25,721 250,84 自己株式 人16,171 人1,97 株主資本合金 273,826 285,14 その他の包括利益果計額 27,490 32,24 4 経延の、ジ			
支払手形及び買掛金 61,239 68,64 短期借入金 35,899 22,30 1 年内度選予定の社債 20,000 20,000 1 年内返済予定の長期借入金 16,999 16,67 木払法人税等 11,273 4,15 修繕引当金 4,603 1,88 その他 60,339 65,19 流動負債合計 210,353 198,85 固定負債 70,000 70,000 長期俸入金 138,021 158,86 繰延税金負債 11,048 14,33 修繕引当金 122 60 退職給付に係る負債 2,831 2,78 資産除去債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 228,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 純資産の部 株主資本 36,275 36,27 資本和宗金 36,275 36,27 資本和宗金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,97 株主資本合計 273,826 285,14 その他の包括利益累計額 27,490 32,24 線延へッジ損益 △14 △11 <	負債の部		
短期借入金 35,899 22,30 1 年内償還予定の社債 20,000 20,000 1 年内返済予定の長期借入金 16,999 16,677 未払法人税等 11,273 4,155 修練引当金 4,603 1,888 その他 60,339 65,199 流動負債合計 210,353 198,85 固定負債 社債 70,000 70,000 長期借入金 138,021 158,866 繰延税金負債 11,048 14,333 修練引当金 122 600 退職給付に係る負債 2,831 2,788 資産除去債務 1,205 1,244 その他 5,212 7,999 固定負債合計 228,440 255,844 負債合計 438,794 454,699 総資産の部 株主資本 資本金 36,275 36,277 資本剩余金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	流動負債		
1年内償還予定の社債 20,000 20,000 1年内返済予定の長期借入金 16,999 16,67 木払法人税等 11,273 4,15 修繕引当金 4,603 1,88 その他 60,339 65,19 流動負債合計 210,353 198,85 固定負債 70,000 70,000 長期借入金 138,021 158,86 繰延稅金負債 11,048 14,33 修繕引当金 122 600 退職給付に係る負債 2,831 2,78 資産除去債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 228,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 維資産の部 株主資本 36,275 36,275 資本剩余金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,97 株主資本合計 27,826 285,14 その他の包括利益累計額 △14 △11 為替換票酬助定 51,052 54,95 退職金付に係る調整期前 7,629 7,23 企の他の包括利益累計額 7,629 7,23 企業的上生機工作 66,158 94,32	支払手形及び買掛金	61, 239	68, 642
1年内返済予定の長期借入金 16,999 16,67 未払法人税等 11,273 4,15 修繕引当金 4,603 1,88 その他 60,339 65,19 流動負債合計 210,353 198,85 固定負債 七債 70,000 70,000 長期借入金 138,021 158,86 繰延税金負債 11,048 14,33 修繕引当金 122 60 追職給付に係る負債 2,831 2,783 資産除法債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 228,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 純資産の部 株主資本 資本金 36,275 36,27 資本利余金 253,721 250,84 自己株式 人16,171 人1,97 株主資本合計 273,826 285,14 その他の包括利益果計額 人14 人11 為替條算調整勘定 51,052 54,95 退職院付に係る調整果計額 7,629 7,23 その他の包括利益果計額合計 86,158 94,424 非交配株主持分 15,052 14,64	短期借入金	35, 899	22, 307
未払法人税等 11,273 4,15 修繕引当金 4,603 1,88 その他 60,339 65,19 流動負債合計 210,353 198,85 固定負債	1年内償還予定の社債	20,000	20,000
修繕引当金 4,603 1,88 その他 60,339 65,19 流動負債合計 210,353 198,85 固定負債 七債 70,000 70,000 長期借入金 138,021 158,86 繰延税金負債 11,048 14,33 修繕引当金 122 60 退職給付に係る負債 2,831 2,78 資産除去債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 28,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 純資産の部 株主資本 資本和余金 36,275 36,27 資本剩余金 0 0 利益剩余金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,97 株主資本合計 273,826 285,14* その他の包括利益累計額 27,490 32,24 緑延へッジ損益 △16,11 △1 為替換算調整勘定 51,052 54,95 退職経行代係る調整累計額 7,629 7,23 その他の包括利益累計額合計 86,158 94,42 非支融額合計 86,158 94,42 <t< td=""><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>16, 999</td><td>16, 677</td></t<>	1年内返済予定の長期借入金	16, 999	16, 677
その他 60,339 65,19 流動負債合計 210,353 198,85 固定負債	未払法人税等	11, 273	4, 153
満動負債合計	修繕引当金	4, 603	1, 882
世籍	その他	60, 339	65, 190
社債 70,000 70,000 長期借入金 138,021 158,86 繰延税金負債 11,048 14,33 修繕引当金 122 60 退職給付に係る負債 2,831 2,78 資産除去債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 228,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 純資産の部 株主資本 資本剩余金 36,275 36,275 資本剩余金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,97 株主資本合計 273,826 285,14 その他の包括利益累計額 27,490 32,24 繰延へッジ損益 △14 △14 為替換質調整勘定 51,052 54,95 退職給付に係る調整累計額 7,629 7,23 その他の包括利益累計額合計 86,158 94,42 非支配株主持分 15,052 14,64 純資産合計 375,037 394,21	流動負債合計	210, 353	198, 854
長期借入金 138,021 158,86 繰延税金負債 11,048 14,33 修繕引当金 122 60 退職給付に係る負債 2,831 2,78 資産除去債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 228,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 純資産の部 株主資本 資本剰余金 36,275 36,276 資本剰余金 0 0 利益剩余金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,976 株主資本合計 273,826 285,14 その他の包括利益累計額 人14 △14 為替換算調整勘定 51,052 54,95 退職給付に係る調整累計額 7,629 7,23 その他の包括利益累計額合計 86,158 94,42 非支配株主持分 15,052 14,64 純資産合計 375,037 394,21	固定負債		
繰延税金負債 11,048 14,33 修繕引当金 122 60 退職給付に係る負債 2,831 2,78 資産除去債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 228,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 純資産の部 ** ** 株主資本 0 0 利益剩余金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,97 株主資本合計 273,826 285,14 その他の包括利益累計額 27,490 32,24 繰延へッジ損益 △14 △1 為替換算調整勘定 51,052 54,95 退職給付に係る調整累計額 7,629 7,23 その他の包括利益累計額合計 86,158 94,42 非支配株主持分 15,052 14,64 純資産合計 375,037 394,21	社債	70,000	70,000
修繕引当金 122 60 退職給付に係る負債 2,831 2,78 資産除去債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 228,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 純資産の部 株主資本 7 資本和余金 36,275 36,275 資本利益剩余金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,97 株主資本合計 273,826 285,14 その他の包括利益累計額 27,490 32,24 繰延ヘッジ損益 △14 △16 為替換算調整勘定 51,052 54,95 退職給付に係る調整累計額 7,629 7,23 その他の包括利益累計額合計 86,158 94,42 非支配株主持分 15,052 14,64 純資産合計 375,037 394,21	長期借入金	138, 021	158, 864
退職給付に係る負債 2,831 2,78 資産除去債務 1,205 1,24 その他 5,212 7,99 固定負債合計 228,440 255,84 負債合計 438,794 454,69 純資産の部 株主資本 資本金 36,275 36,275 資本剰余金 0 0 利益剰余金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,97 株主資本合計 273,826 285,14 その他の包括利益累計額 27,490 32,24 繰延ヘッジ損益 △14 △16 為替換算調整勘定 51,052 54,95 退職給付に係る調整累計額 7,629 7,23 その他の包括利益累計額合計 86,158 94,42 非支配株主持分 15,052 14,64 純資産合計 375,037 394,21	繰延税金負債	11, 048	14, 339
資産除去債務1,2051,24その他5,2127,99固定負債合計228,440255,84負債合計438,794454,69純資産の部*********************************	修繕引当金	122	609
その他5,2127,99固定負債合計228,440255,84負債合計438,794454,69純資産の部株主資本 資本剰余金36,27536,275資本剰余金06利益剰余金253,721250,84自己株式△16,171△1,973株主資本合計273,826285,14その他の包括利益累計額27,49032,24繰延ヘッジ損益△14△14為替換算調整勘定51,05254,95退職給付に係る調整累計額7,6297,23その他の包括利益累計額合計86,15894,42非支配株主持分15,05214,64純資産合計375,037394,21	退職給付に係る負債	2, 831	2, 788
固定負債合計 228,440 255,841 256,841 266 267	資産除去債務	1, 205	1, 243
負債合計438,794454,694純資産の部株主資本資本金36,27536,275資本剰余金00利益剰余金253,721250,844自己株式△16,171△1,975株主資本合計273,826285,145その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金27,49032,244繰延ヘッジ損益△14△14為替換算調整勘定51,05254,95退職給付に係る調整累計額7,6297,23その他の包括利益累計額合計86,15894,420非支配株主持分15,05214,640純資産合計375,037394,210	その他	5, 212	7, 998
純資産の部株主資本 36,275 36,275 資本組余金 0 6 利益剰余金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,97 株主資本合計 273,826 285,14 その他の包括利益累計額 27,490 32,24 繰延ヘッジ損益 △14 △14 為替換算調整勘定 51,052 54,95 退職給付に係る調整累計額 7,629 7,23 その他の包括利益累計額合計 86,158 94,42 非支配株主持分 15,052 14,64 純資産合計 375,037 394,21	固定負債合計	228, 440	255, 842
株主資本 36,275 36,275 資本剰余金 0 6 利益剰余金 253,721 250,84 自己株式 △16,171 △1,97 株主資本合計 273,826 285,14 その他の包括利益累計額 27,490 32,24 繰延ヘッジ損益 △14 △14 為替換算調整勘定 51,052 54,95 退職給付に係る調整累計額 7,629 7,23 その他の包括利益累計額合計 86,158 94,42 非支配株主持分 15,052 14,64 純資産合計 375,037 394,21	負債合計	438, 794	454, 696
資本金 資本剰余金36, 275 資本剰余金36, 275 0利益剰余金253, 721 610, 171 61, 973 70250, 844 616, 171 61, 171 	純資産の部		
資本剰余金0利益剰余金253,721250,844自己株式△16,171△1,975株主資本合計273,826285,145その他の包括利益累計額27,49032,244繰延ヘッジ損益△14△16為替換算調整勘定51,05254,95退職給付に係る調整累計額7,6297,23その他の包括利益累計額合計86,15894,426非支配株主持分15,05214,646純資産合計375,037394,216	株主資本		
利益剰余金253,721250,840自己株式△16,171△1,973株主資本合計273,826285,143その他の包括利益累計額27,49032,244繰延ヘッジ損益△14△10為替換算調整勘定51,05254,95退職給付に係る調整累計額7,6297,233その他の包括利益累計額合計86,15894,420非支配株主持分15,05214,640純資産合計375,037394,210	資本金	36, 275	36, 275
自己株式△16,171△1,975株主資本合計273,826285,145その他の包括利益累計額27,49032,246繰延ヘッジ損益△14△16為替換算調整勘定51,05254,95退職給付に係る調整累計額7,6297,235その他の包括利益累計額合計86,15894,426非支配株主持分15,05214,646純資産合計375,037394,216	資本剰余金	0	(
株主資本合計273,826285,14その他の包括利益累計額27,49032,24繰延へッジ損益△14△16為替換算調整勘定51,05254,95退職給付に係る調整累計額7,6297,23その他の包括利益累計額合計86,15894,42非支配株主持分15,05214,64純資産合計375,037394,216	利益剰余金	253, 721	250, 840
その他の包括利益累計額	自己株式	△16, 171	△1,973
その他有価証券評価差額金27,49032,24繰延ヘッジ損益△14△16為替換算調整勘定51,05254,95退職給付に係る調整累計額7,6297,23その他の包括利益累計額合計86,15894,420非支配株主持分15,05214,640純資産合計375,037394,210	株主資本合計	273, 826	285, 142
繰延ヘッジ損益△14△16為替換算調整勘定51,05254,95退職給付に係る調整累計額7,6297,23その他の包括利益累計額合計86,15894,42非支配株主持分15,05214,64純資産合計375,037394,216	その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定51,05254,95退職給付に係る調整累計額7,6297,23その他の包括利益累計額合計86,15894,42非支配株主持分15,05214,64純資産合計375,037394,21	その他有価証券評価差額金	27, 490	32, 24
退職給付に係る調整累計額7,6297,23その他の包括利益累計額合計86,15894,420非支配株主持分15,05214,640純資産合計375,037394,210	繰延ヘッジ損益	$\triangle 14$	$\triangle 10$
その他の包括利益累計額合計86,15894,420非支配株主持分15,05214,640純資産合計375,037394,210	為替換算調整勘定	51, 052	54, 95
非支配株主持分15,05214,640純資産合計375,037394,210	退職給付に係る調整累計額	7, 629	7, 235
純資産合計 375,037 394,210	その他の包括利益累計額合計	86, 158	94, 420
	非支配株主持分	15, 052	14, 646
負債純資産合計 813,831 848,90	純資産合計	375, 037	394, 210
	負債純資産合計	813, 831	848, 907

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】 【中間連結損益計算書】

応上総合 (2) 2024年3月1日 (2) 2025年4月1日 (2) 2025年4月1日 (2) 2025年4月30日) 前上地議会計期間 (2) 2025年4月30日) は 2025年4月1日 (2) 2025年4月30日) 売上総利益 販売費及び一般管理費 205、685 205、685 205、685 定業利益 受取利息 205、687 205、685 205、686 受取利息 20, 90 第 52, 90 第 61, 93 登取利息 20, 92 第 62, 93 第 61, 93 登取利息 20, 92 第 62, 93 第 61, 93 登取利息 20, 92 第 62 20, 12 受取相息 20, 92 4 62 20, 12 受取相息 3, 81 4 22 20 20 1, 61 20 1, 61 20 1, 61 20 1, 61 20 1, 61 20			(単位:百万円)
売上席価 289,688 277,199 売上稼価 205,685 205,088 売上終利益 84,003 72,060 販売費及び一般管理費 第1 52,395 第1 51,939 営業利益 31,607 20,121 営業利収益 866 422 受取利息 626 422 受取利息 946 1,168 持分法による投資利益 1,407 1,414 その他 866 1,233 営業外収益合計 3,847 4,239 営業外収益合計 799 1,547 高替差損 1,966 1,606 社施発行財 799 1,547 高替差損 1,966 1,606 社施発行財 1,200 0 和解金 1,200 0 老衛村会 3,058 20,371 教門和金 1,200 0 0 大衛村会 3,075 8 20,371 8 大衛村会 3,075 8 20,371 8 20,371 8 大衛村会 1,012		(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
売上総利益 84,03 72,060 販売費及で一般管理費 第152,365 第151,939 営業利益 31,607 20,121 営業外政各 2 受取利息 626 422 受取配当金 946 1,168 持分法による投資利益 1,407 1,418 その他 866 1,233 営業外費用 799 1,547 参替着負 1,966 1,606 社債発行費 0 0 和解全 1,200 一 その他 742 834 営業外費用合計 4,708 3,988 経常利益 3,0745 20,371 野川社 15 8 投資有価証券売却益 6,756 5,077 特別利益計 1,132 2,24 特別組益計 1,132 2,24 特別組益計 2,27 33 政際企業除年利益 2,27 1,224 特別組益計 2,27 33 政院企業除年利益 2,27 33 政院企業除年利益 2,27 33<	売上高		
販売費及び一般管理費 第 52,395 第 51,939 営業利益 31,607 20,121 営業外収益 626 422 受取利息 626 1,168 持分法による投資利益 1,407 1,414 その他 866 1,233 営業外収益合計 3,847 4,239 営業外収益合計 799 1,547 為替差損 1,966 1,606 社債発行費 0 0 和解金 1,200 その他 742 834 営業外費用合計 4,708 3,988 経済利益 3,745 20,371 特別科益 3,988 2,200 その他 742 834 営業外費用合計 4,708 3,988 2,988 経済利益 3,988 2,988 2,988 2,988 経済自然 4,543 5,077 2,000 2,000 5,077 2,000 1,012 3,000 <t< td=""><td>売上原価</td><td>205, 685</td><td>205, 058</td></t<>	売上原価	205, 685	205, 058
営業利収益 31,607 20,121 営業利収益 626 422 受取利益 946 1,168 持分法による投資利益 1,407 1,414 その他 866 1,233 営業外収益合計 3,847 4,239 営業外表用 799 1,547 為替差損 1,966 1,606 社債発行費 0 0 和射金 1,200 - その他 742 34 営業外費用合計 4,708 3,988 経常利益 30,745 20,371 特別利益 15 8 投資有価証券売却益 6,756 5,077 負ののれん発生益 15 8 投資有価証券売却益 4,543 - 開係会社株式売却益 4,543 - 特別租失合計 13,15 6,824 特別租失合計 13,15 6,824 特別租失合計 287 3,33 政際政府に係る差損 287 1,012 税金等調整前申間純利益 41,773 26,183 法人稅、住民稅及び事業稅 12,967 7,894 法人稅、等額整額 23,75 288 法人稅、等額整額 23,75 288 法人稅、等額整額 23,75 288 法人稅等額整額 23,75 288 法人稅等額整額	売上総利益	84, 003	72, 060
営業利収息 666 422 受取利息 666 1,168 持分法による投資利益 1,407 1,414 その他 666 1,233 営業外収益合計 3,847 4,239 業外費用 79 1,547 為替差損 1,966 1,606 社員発行費 0 0 0 和解金 1,200 一 その他 742 384 営業外費用合計 4,708 3,988 経常利益 3,745 20,371 特別利益 1 8 投資有価証券売利益 6,756 5,077 負ののれん発生益 1 8 投資有価証券売利益 6,756 5,077 負ののれん発生益 1 6,224 特別利益会計 11,315 6,824 特別利益会計 287 1,224 特別利益会計 287 833 政権等取得人会計 287 833 政権等取得人会計 287 833 政権等取得人会計 287 1,012 投入股等調整的申問統利益 <td>販売費及び一般管理費</td> <td>×1 52, 395</td> <td>%1 51, 939</td>	販売費及び一般管理費	×1 52, 395	% 1 51, 939
受取利息 626 422 受取配当金 946 1,168 持分法による投資利益 1,407 1,414 その他 866 1,233 営業外収益合計 3,847 4,239 営業外取用 799 1,547 為替差損 1,966 1,606 社債発行費 0 0 和解金 1,200 その他 742 334 営業外費用合計 4,708 3,988 経常利益 4,708 3,988 経常利益 1,517 8 投資有価証券売却益 6,756 5,077 負ののれん発生益 512 関係会社株式売却益 4,543 制力金分計 11,315 6,824 特別損失 11,315 6,824 特別損失 287 1,012 税金等調整前中間純利益 41,773 26,183 法人稅、住民稅及び事業稅 12,967 7,894 法人稅等調整額 △3,775 △88 法人稅等調整額 △3,751 △88 法人稅等調整額 28,710 一名 以人稅、年本 19,196 19,106	営業利益	31, 607	20, 121
受取配当金 946 1,168 持分法による投資利益 1,407 1,414 その他 866 1,233 営業外使用 3,847 4,238 意業外費用 799 1,547 為替差損 1,966 1,606 社債発行費 0 0 0 和解金 1,200 - - ごの他 742 834 3,988 経常利益合計 4,708 3,988 経常利益企業外費用合計 4,708 3,988 経常利益企業の公益 15 8 投資有価証券売却益 6,756 5,077 負ののれん発生益 15 8 関係会社株式売却益 4,543 - 関係会社株式売却益 4,543 - 財利大会計 11,315 6,824 特別損失 11,315 6,824 特別損失合計 287 1,012 税金等調整前中間純利益 41,773 26,183 法人稅、住民稅及び事業稅 12,967 7,994 法人稅等合計 9,192 7,006 大人稅等合計 9,192 7,006 大人稅等合計 9,192 7,006	営業外収益		
持分法による投資利益1,4071,414その他8661,233営業外収益合計3,8474,239営業外費用支払利息7991,547為替差損1,9661,606社債発行費00和解金1,200-その他742834営業外費用合計4,7083,988経常利益30,74520,371特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益158関係会社株式売却益4,543-補助金収入-1,224特別利益合計11,3156,824特別利益合計287833段階取得に係る差損-179特別損失合計287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人稅、住民稅及び事業稅12,9677,894法人稅、管合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176	受取利息	626	422
その他8661,233営業外収益合計3,8474,239党業外費用大学大学支払利息7991,547為替差損1,9666,066社債発行費00和解金1,200-その他742834営業外費用合計4,7083,988経常利益30,74520,371特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益158関係会社株式売却益4,543-関係会社株式売却益4,543-財助金収入1,3156,824特別利益287833投資産廃財損287833投際職務付に係る差損-1,012税金等調整的中間終利益41,77326,183法人稅、住民稅及び事業稅12,9677,894法人稅、中國整額12,9677,894法人稅、管計財益9,1927,006中間純利益3,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176	受取配当金	946	1, 168
営業外収益合計3,8474,239支払利息7991,547為替差損1,9661,606社債発行費00和解金1,200-その他742834営業外費用合計4,7083,988経常利益30,74520,371特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-関係会社株式売却益4,543-特別利益合計11,3156,824特別利益合計11,3156,824特別損失287833政階取得に係る差損2871,012税金調整師中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,898法人税、住民税及び事業税12,9672,898法人税等調整額△3,775△888法人税等調整額△3,775△888法人税等商計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176	持分法による投資利益	1, 407	1, 414
営業外費用 支払利息 799 1,547 為替差損 1,966 1,606 社債発行費 0 0 和解金 1,200 一 その他 742 834 営業外費用合計 4,708 3,988 経常利益 30,745 20,371 特別利益 15 8 投資有価証券売却益 6,756 5,077 負ののれん発生益 15 8 関係会社株式売却益 4,543 一 関係会社株式売却益 4,543 一 特別利益合計 11,315 6,824 特別利表合計 287 833 政権取得に係る差損 287 1,79 特別損失 287 1,012 税金等調整前中間純利益 41,773 26,183 法人稅、住民稅及び事業稅 12,967 7,994 法人稅等調整額 △3,775 △888 法人稅等會計 9,192 7,006 中間純利益 32,581 19,176 非支配株主に帰属する中間純利益 32,581 19,176 非支配株主に帰属する中間純利益 32,581 19,176 非支配株主に帰属する中間純利益 32,581 19,176 <th< td=""><td>その他</td><td>866</td><td>1, 233</td></th<>	その他	866	1, 233
支払利息7991,547為替差損1,9661,606社債発行費00和解金1,200-その他742834営業外費用合計4,7083,988経常利益30,74520,371特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-特別利益合計11,3156,824特別相失287833股階取得に係る差損2871,70特別損失合計2871,01税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民稅及び事業稅12,9677,894法人稅、住民稅及び事業稅12,9677,894法人稅、住民稅及び事業稅12,9677,894法人稅、管計計2,3,7752,888法人稅等調整額△3,7753,888法人稅等調整額△3,7753,888法人稅等調整額△3,7753,888法人稅等計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176	営業外収益合計	3, 847	4, 239
為替差損1,9661,606社債発行費00和解金1,200一その他742834営業外費用合計4,7083,988経常利益30,74520,371特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-補助金収入-1,224特別利益合計11,3156,824特別利益合計287833政際股股得に係る差損287833政階取得に係る差損2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等商計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	営業外費用		
社債発行費00和解金1,200一その他742834営業外費用合計4,7083,988経常利益30,74520,371特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益一512関係会社株式売却益4,543一補助金収入一11,3156,824特別利益合計287833費幣取得失侵計287833費幣取得に係る差損2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額公3,775△888法人税等商計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176	支払利息	799	1,547
和解金1,200一その他742834営業外費用合計4,7083,988経常利益30,74520,371特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-特別利益合計11,3156,824特別利共合計287833段階取得に係る差損287833段階取得に係る差損2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民稅及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等商計9,1927,006申間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176	為替差損	1, 966	1,606
その他742834営業外費用合計4,7083,988経常利益30,74520,371特別利益日定資産処分益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-補助金収入-1,224特別利益合計11,3156,824特別損失287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民稅及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益32,58119,176	社債発行費	0	0
営業外費用合計4,7083,988経常利益30,74520,371特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-輔助金収入-1,224特別利益合計11,3156,824特別損失287833段階取得に係る差損287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	和解金	1, 200	_
経常利益30,74520,371特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-補助金収入-1,224特別利益合計11,3156,824特別損失287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	その他	742	834
特別利益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-補助金収入-1,224特別利益合計11,3156,824特別損失287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人稅、住民稅及び事業稅12,9677,894法人稅、等調整額△3,775△888法人稅等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	営業外費用合計	4, 708	3, 988
固定資産処分益158投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-補助金収入-1,224特別利益合計11,3156,824特別損失287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	経常利益	30, 745	20, 371
投資有価証券売却益6,7565,077負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-補助金収入-1,224特別利益合計11,3156,824特別損失287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等高計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	特別利益		
負ののれん発生益-512関係会社株式売却益4,543-補助金収入-1,224特別利益合計11,3156,824特別損失287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	固定資産処分益	15	8
関係会社株式売却益4,543一補助金収入一1,224特別利益合計11,3156,824特別損失固定資産除却損287833段階取得に係る差損一179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	投資有価証券売却益	6, 756	5, 077
補助金収入 特別利益合計一 1,224特別損失287833政階取得に係る差損 特別損失合計287179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等高計 中間純利益12,967 43,775 5人888不,894法人税等合計 中間純利益 非支配株主に帰属する中間純利益9,192 32,5817,006非支配株主に帰属する中間純利益 527374	負ののれん発生益	_	512
特別利益合計11,3156,824特別損失287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	関係会社株式売却益	4, 543	_
特別損失固定資産除却損287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	補助金収入	_	1, 224
固定資産除却損287833段階取得に係る差損-179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	特別利益合計	11, 315	6, 824
段階取得に係る差損一179特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	特別損失		
特別損失合計2871,012税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	固定資産除却損	287	833
税金等調整前中間純利益41,77326,183法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	段階取得に係る差損	_	179
法人税、住民税及び事業税12,9677,894法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	特別損失合計	287	1,012
法人税等調整額△3,775△888法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	税金等調整前中間純利益	41, 773	26, 183
法人税等合計9,1927,006中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	法人税、住民税及び事業税	12, 967	7, 894
中間純利益32,58119,176非支配株主に帰属する中間純利益527374	法人税等調整額	$\triangle 3,775$	△888
非支配株主に帰属する中間純利益 527 374	法人税等合計	9, 192	7,006
	中間純利益	32, 581	19, 176
親会社株主に帰属する中間純利益 32,053 18,802	非支配株主に帰属する中間純利益	527	374
	親会社株主に帰属する中間純利益	32, 053	18, 802

【中間連結包括利益計算書】

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	32, 581	19, 176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 918	4, 754
繰延ヘッジ損益	$\triangle 2$	3
為替換算調整勘定	△5, 652	4, 214
退職給付に係る調整額	△640	△390
持分法適用会社に対する持分相当額	△284	138
その他の包括利益合計	△8, 499	8, 721
中間包括利益	24, 081	27, 898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23, 873	27, 064
非支配株主に係る中間包括利益	208	833

減価償却費		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
のれん償却額 9 (を繕引当金の増減額(△は減少) 1,190 △2,23 受取利息及び受取配当金 △1,572 △1,59 支払利息 799 1,54 持分法による投資損益(△は益) △1,407 △1,41 固定資産産院売却損益(△は益) △6,756 △5,707 関係会社株式売却損益(△は益) △4,543 売上債権の増減額(△は増加) 11,318 12,86 棚卸資産の増減額(△は増加) 11,318 12,86 棚卸資産の増減額(△は増加) △5,022 △5,73 仕入債務の増減額(△は減少) 3,432 5,57 負ののれん発生益 △51 段階取得に係る差損益(△は益) △1,22 その他 △895 △2,53 小計 58,299 47,28 利息及び配当金の受取額 1,783 2,26 利息の支払額 △885 △1,49 法人税等の支払額 △8861 △15,29 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の取得による支出 △41,254 △1,30	税金等調整前中間純利益	41,773	26, 183
 修繕引当金の増減額 (△は減少) 受取利息及び受取配当金 大1,572 人1,572 大1,572 大1,579 大1,410 大1,417 大1,411 大1,417 大1,411 大2,711 大2,711 大32 大356 人5,072 大576 大5,072 大5,732 大5,732 大6,733 大5,733 大5,733 大6,733 大6,733 大6,733 大6,733 大6,733 大6,733 大6,733 大6,733 大7,733 大6,733 大7,734 大7,735 大7,745 大7,747 大	減価償却費	19, 702	20, 425
受取利息及び受取配当金 △1,572 △1,599 支払利息 799 1,54 持分法による投資損益(△は益) △1,407 △1,41 固定資産除売却損益(△は益) 271 82 投資有価証券売却損益(△は益) △6,756 △5,07 関係会社株式売却損益(△は益) △4,543 - 売上債権の増減額(△は増加) 11,318 12,86 棚卸資産の増減額(△は増加) △5,022 △5,73 仕入債務の増減額(△は減少) 3,432 5,57 負ののれん発生益 - △51 皮階取得に係る差損益(△は益) - 17 補助金収入 - △1,22 その他 △895 △2,53 小計 58,299 47,28 利息及び配当金の受取額 1,783 2,26 利息の支払額 △665 △1,49 法人税等の支払額 △8,651 △15,29 営業活動によるキャッシュ・フロー定期預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資イ価証券の取得による支出 △1,254 △1,30 投資産の取得による支出 △1,254 △1,254 有形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,254 <t< td=""><td>のれん償却額</td><td>9</td><td>8</td></t<>	のれん償却額	9	8
支払利息 799 1,54 持分法による投資損益(△は益) △1,407 △1,41 固定資産除売却損益(△は益) 271 82 投資有価証券売却損益(△は益) △6,756 △5,07 関係会社株式売却損益(△は益) △4,543 — 売上債権の増減額(△は増加) 11,318 12,86 棚卸資産の増減額(△は増加) △5,022 △5,73 仕入債務の増減額(△は域少) 3,432 5,57 負ののれん発生益 — △51 段階取得に係る差損益(△は益) — 17 補助金収入 — △1,22 その他 △895 △2,53 小計 58,299 47,28 利息及び配当金の受取額 1,783 2,26 対人税等の支払額 △685 △1,49 法人税等の支払額 △8,651 △15,29 営業活動によるキャッシュ・フロー 左規預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の売却による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	修繕引当金の増減額 (△は減少)	1, 190	$\triangle 2,233$
持分法による投資損益 (△は益)	受取利息及び受取配当金	$\triangle 1,572$	△1, 590
固定資産除売却損益 (△は益) 271 82 投資有価証券売却損益 (△は益) △6,756 △5,07 関係会社株式売却損益 (△は益) △4,543	支払利息	799	1, 547
投資有価証券売却損益(△は益)	持分法による投資損益(△は益)	△1, 407	△1, 414
関係会社株式売却損益(△は益) △4,543 - 売上債権の増減額(△は増加) 11,318 12,86 棚卸資産の増減額(△は増加) △5,022 △5,73 仕入債務の増減額(△は減少) 3,432 5,57 負ののれん発生益 - △51 段階取得に係る差損益(△は益) - 17 補助金収入 - △1,22 その他 △895 △2,53 小計 58,299 47,28 利息及び配当金の受取額 1,783 2,26 利息の支払額 △685 △1,49 法人税等の支払額 △8,651 △15,29 営業活動によるキャッシュ・フロー 50,745 32,75 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の売却による攻入 59 5,79 無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	固定資産除売却損益(△は益)	271	824
売上債権の増減額(△は増加)	投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 6,756$	△5, 077
棚卸資産の増減額(△は増加)	関係会社株式売却損益(△は益)	△ 4, 543	_
仕入債務の増減額(△は減少) 3,432 5,57 負ののれん発生益 - △51 段階取得に係る差損益(△は益) - 17 補助金収入 - △1,22 その他 △895 △2,53 小計 58,299 47,28 利息及び配当金の受取額 1,783 2,26 利息の支払額 △685 △1,49 法人税等の支払額 △8,651 △15,29 営業活動によるキャッシュ・フロー 50,745 32,75 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △1,254 △1,30	売上債権の増減額(△は増加)	11, 318	12, 866
	棚卸資産の増減額(△は増加)	△5, 022	△5, 736
段階取得に係る差損益(△は益) - 17 補助金収入 - △1,22 その他 △895 △2,53 小計 58,299 47,28 利息及び配当金の受取額 1,783 2,26 村息の支払額 △685 △1,49 法人税等の支払額 △8,651 △15,29 営業活動によるキャッシュ・フロー 50,745 32,75 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の売却による収入 59 5,79 無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	仕入債務の増減額(△は減少)	3, 432	5, 574
補助金収入 - △1, 22 その他 △895 △2, 53 小計 58, 299 47, 28 利息及び配当金の受取額 1, 783 2, 26 利息の支払額 △685 △1, 49 法人税等の支払額 △8, 651 △15, 29 営業活動によるキャッシュ・フロー 50, 745 32, 75 投資活動によるキャッシュ・フロー 左期預金の純増減額(△は増加) 4, 469 10 有形固定資産の取得による支出 △43, 457 △35, 42 有形固定資産の売却による収入 59 5, 79 無形固定資産の取得による支出 △1, 254 △1, 30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	負ののれん発生益	_	△512
その他	段階取得に係る差損益(△は益)	_	179
小計 58,299 47,28 利息及び配当金の受取額 1,783 2,26 利息の支払額 △685 △1,49 法人税等の支払額 △8,651 △15,29 営業活動によるキャッシュ・フロー 50,745 32,75 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の売却による収入 59 5,79 無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	補助金収入	_	$\triangle 1,224$
利息及び配当金の受取額 1,783 2,26 利息の支払額 △685 △1,49 法人税等の支払額 △8,651 △15,29 営業活動によるキャッシュ・フロー 50,745 32,75 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の売却による収入 59 5,79 無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	その他	△895	$\triangle 2,538$
利息の支払額△685△1,49法人税等の支払額△8,651△15,29営業活動によるキャッシュ・フロー50,74532,75投資活動によるキャッシュ・フロー定期預金の純増減額(△は増加)4,46910有形固定資産の取得による支出△43,457△35,42有形固定資産の売却による収入595,79無形固定資産の取得による支出△1,254△1,30投資有価証券の取得による支出△147△7	小計	58, 299	47, 280
法人税等の支払額 △8,651 △15,29 営業活動によるキャッシュ・フロー 50,745 32,75 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の売却による収入 59 5,79 無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7		1, 783	2, 263
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の売却による収入 59 5,79 無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	利息の支払額	△685	$\triangle 1,497$
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の売却による収入 59 5,79 無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	法人税等の支払額	△8, 651	△15, 290
定期預金の純増減額 (△は増加) 4,469 10 有形固定資産の取得による支出 △43,457 △35,42 有形固定資産の売却による収入 59 5,79 無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	営業活動によるキャッシュ・フロー	50, 745	32, 755
有形固定資産の取得による支出△43,457△35,42有形固定資産の売却による収入595,79無形固定資産の取得による支出△1,254△1,30投資有価証券の取得による支出△147△7	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入 59 5,79 無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,30 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	定期預金の純増減額 (△は増加)	4, 469	101
無形固定資産の取得による支出 △1,254 △1,300 投資有価証券の取得による支出 △147 △7	有形固定資産の取得による支出	$\triangle 43,457$	△35, 429
投資有価証券の取得による支出 △147 △7	有形固定資産の売却による収入	59	5, 795
	無形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,254$	$\triangle 1,304$
投資有価証券の売却及び償還による収入 7.844 5.80	投資有価証券の取得による支出	△147	△75
	投資有価証券の売却及び償還による収入	7, 844	5, 803
関係会社株式の取得による支出 − △71	関係会社株式の取得による支出	_	△714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入 3,527 -		3, 527	_
その他 <u> </u>	その他	△434	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー △29,391 △26,53	投資活動によるキャッシュ・フロー	△29, 391	△26, 530
財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(\triangle は減少) \triangle 6,907 \triangle 14,25	短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6, 907	△14, 256
短期社債の純増減額(\triangle は減少) \triangle 14,000 \triangle	短期社債の純増減額(△は減少)	△14, 000	$\triangle 0$
長期借入れによる収入 22,137 22,85	長期借入れによる収入	22, 137	22, 856
長期借入金の返済による支出 △6,888 △6,46	長期借入金の返済による支出	△6, 888	△6, 468
社債の償還による支出 △10,000 -	社債の償還による支出	△10, 000	_
配当金の支払額 △6,894 △7,95	配当金の支払額	△6, 894	△7, 950
非支配株主への配当金の支払額 $\triangle 765$ $\triangle 1,23$	非支配株主への配当金の支払額	△765	$\triangle 1,238$
リース債務の返済による支出 \triangle 725 \triangle 77	リース債務の返済による支出	△725	△778
その他	その他	$\triangle 0$	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー △24,043 △7,83	財務活動によるキャッシュ・フロー	△24, 043	△7, 835
現金及び現金同等物に係る換算差額 △1,279 1,26	現金及び現金同等物に係る換算差額	△1, 279	1, 263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △3,968 △34	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	$\triangle 3,968$	△347
現金及び現金同等物の期首残高 68,408 64,76	現金及び現金同等物の期首残高	68, 408	64, 767
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1 64,440 ※1 64,41	現金及び現金同等物の中間期末残高	* 1 64, 440	% 1 64, 419

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「修繕引当金の増減額(\triangle は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,190百万円は、「修繕引当金の増減額(△は減少)」として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△4百万円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた502百万円は、「その他」として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産に含まれる科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
商品及び製品	90,075百万円	99,173百万円	
仕掛品	25, 547	25, 152	
原材料及び貯蔵品	62, 256	61, 638	

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (2025年3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
従業員(住宅資金借入債 務)	0	百万円	従業員(住宅資金借入債 務)	0	百万円
(2) 保証予約					
前連結会計年度 (2025年3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)		

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売諸掛	11,300百万円	10,610百万円
従業員給与手当	11, 737	12, 150
退職給付費用	85	249
技術研究費	12, 776	12, 728

2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務 対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	64,793百万円	64,684百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352	△264
現金及び現金同等物	64, 440	64, 419

(株主資本等関係)

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	6, 895	25.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	8, 283	30.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	7, 953	30.00	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	7, 964	30.00	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

									(半江・	D /2 1/
		報告セグメント								中間連結損益
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	: 	その他 (注1)	合計	調整額	計算書計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	7, 185	19, 596	47, 067	88, 464	124, 547	286, 862	2, 826	289, 688	_	289, 688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	51	_	6, 589	96	6, 737	7, 110	13, 847	△13, 847	_
計	7, 185	19, 647	47, 067	95, 054	124, 644	293, 599	9, 937	303, 536	△13, 847	289, 688
セグメント利益	189	215	1, 313	14, 343	15, 201	31, 263	344	31, 607	_	31, 607

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

			報告セク	ブメント			7 11.			中間連結損益
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	ii 	その他 (注1)	合計	調整額	計算書計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	7, 634	18, 171	49, 723	77, 166	121, 915	274, 610	2, 508	277, 119	_	277, 119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	_	67	_	5, 889	106	6, 064	7, 318	13, 382	△13, 382	_
計	7, 634	18, 239	49, 723	83, 056	122, 022	280, 674	9, 827	290, 501	△13, 382	277, 119
セグメント利益	208	404	2, 663	4, 974	11, 470	19, 720	400	20, 121		20, 121

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

			· 🗀 /J 1/				
	報告セグメント						
	メディカル・ ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリ ング プラスチック	その他 (注)	合計
日本	2, 178	10,686	8, 300	27, 134	44, 143	2, 763	95, 207
中国	1, 417	2, 131	15, 319	2, 986	37, 865	_	59, 719
アジア	1,543	3, 289	6, 717	34, 371	27, 822	0	73, 745
その他	2,046	3, 488	16, 730	23, 971	14, 716	62	61, 016
顧客との契約 から生じる収益	7, 185	19, 596	47, 067	88, 464	124, 547	2, 826	289, 688
その他の収益	_	_	_	_	_	_	_
外部顧客への 売上高	7, 185	19, 596	47, 067	88, 464	124, 547	2, 826	289, 688

⁽注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等 を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

		ā	報告セグメント			7 0 11.	
	メディカル・ ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリ ング プラスチック	その他 (注)	合計
日本	2, 685	10, 644	9, 100	27, 645	45, 074	2, 435	97, 585
中国	1, 438	1,673	16, 250	1,808	36, 333	1	57, 505
アジア	1,527	2, 836	7, 475	25, 403	25, 534	11	62, 788
その他	1, 982	3, 017	16, 896	22, 308	14, 974	60	59, 239
顧客との契約 から生じる収益	7, 634	18, 171	49, 723	77, 166	121, 915	2, 508	277, 119
その他の収益	_	_	_	_	_	_	_
外部顧客への 売上高	7, 634	18, 171	49, 723	77, 166	121, 915	2, 508	277, 119

⁽注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	116円18銭	70円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	32, 053	18, 802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	32, 053	18, 802
普通株式の期中平均株式数(千株)	275, 893	265, 212

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

2025年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・ 7,964百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………… 30.00円
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・ 2025年12月2日
- (注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社ダイセル 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 河 津 誠 司 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 河 越 弘 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセル及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監 査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監 査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。